

全国



第 2157 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 5月25日
(2021年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

自治体協 自病

国の支援拡充要望

新型コロナウイルス対応で中心的役割

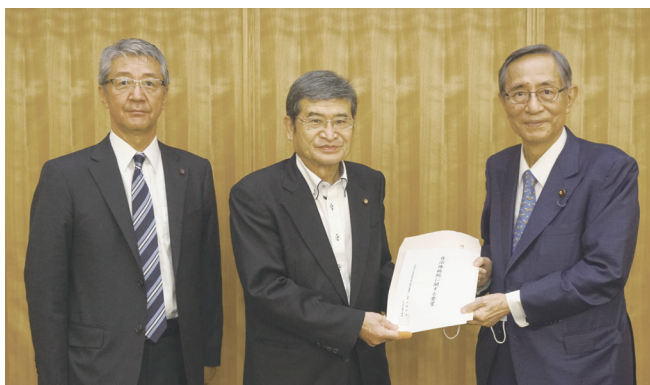
全国自治体病院経営都市議会協議会の浜崎昭臣会長(天草市議会議長)は5月18日、自治体病院議員連盟(会長||細田博之衆議院議員)の総会に出席し、自治体病院の経営基盤安定化や医療体制整備のための国の支援拡充を要望した。また同協議会は翌19日付で第49回定期総会を畫面開催、国への要望を盛り込んだ決議を採択した。

議員連盟総会

浜崎会長と東千春会長(代理・副会長(名寄市議会議長))は、都内のホテルで開かれた自治体病院議

の経営基盤の安定化を推進することが不可欠」と述べ、新型コロナウイルス感染症対応で中心的な役割を果たす自治体病院に対し、国の支援拡充が

必要との認識を示した。浜崎会長は、具体的に①地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置②医師不足・偏在の早期解消③地域の実情を踏まえた地域医療構想の推進―の3点について支援を要望。



細田自治体病院議連会長(写真右)に要望書を手交する浜崎会長(写真中央)、東会長代理・副会長(写真左)



発言する浜崎会長



発言する東会長代理・副会長

とともに、「地域における新型コロナウイルス感染症への対応の中心となり、その存在・重要性が再認識されている」と述べ、医療提供体制の維持に向けて十分な財政支援が必要だと強く主張した。

また②「医師不足・偏在の早期解消」では小児科や産科などでの医師不足が深刻になっていることや医師の地域偏在が依然、課題にあるとして「実効性、即効性のある支援措置」を要請した。

③「地域医療構想の推進」では「自治体病院の果たす役割は全国一律ではなく、地域によって異なる。再編統合等を議論する際には地域の実情を十分に踏まえ、取り組みの際に生じる課題を解決するため、更なる支援を講じていただきたい」と述べた。

総会後、浜崎会長、東会長代理・副会長らは関係省庁で要望活動した。

病院協 第49回総会

全国自治体病院経営都

48回総会で、「財政措置の

自治体病院議員連盟総会

院の経営基盤の安定化▽

期医療など政策・不採算

交付金の増額と対象事業

市議会協議会は第49回総

拡充強化」などのほか、新

で浜崎会長が訴えたのと

医師確保▽医師偏在の解

医療に対する財政措置の

の拡充の8項目。

会を書面開催し、自治体

型コロナの感染拡大を受

同様に、自治体病院につい

て「存在・重要性が再認

消いが、良質な医療提供

このうち、新型コロナウイルス

病院に対し、国が支援を

け、「感染症指定医療機関

同等、自治体病院につい

て「存在・重要性が再認

体制に不可欠だとして、

「地域の実情に応じた柔

拡充するよう求める決議

等に対する支援」を求め

識されている」と強調。

具体的に要望項目に挙

れる職場環境の整備④医

療従事者の働き方改革推

(左記)を採択した。

る決議を採択している。

その上で人口減少・超高

げたのは①小児・救急・精

進のための財政支援措置

か、同3年度の予算、事

同協議会は、昨年度の第

変異株の流行で新型コ

齢社会の中で▽自治体病

神科・へき地・高度・周産

保・充実⑥地域医療構想

業計画も承認した。決議

決議

自治体病院は、地域医療の確保と住民福祉向上のため、議会の議決を経て設立され、公的医療機関でなければ対応することが困難な多くの不採算事業を担うなど社会的使命を果たしている。また、地域における新型コロナウイルス感染症への対応の中心となり、その存在・重要性が再認識されている。

我々自治体病院を経営する都市の議会は、住民が居住する地域にかかわらず等しく適切な医療を受けられる環境の整備に全力を傾注しているところであるが、本格的な人口減少、超高齢者化社会においても地域に必要とされる良質な医療を継続的に提供していくためには、自治体病院の経営基盤の安定化を図るとともに、医師の確保、医師偏在の解消が不可欠である。よって、我々関係都市の議会はここに総力を結集し、国に対し、次の事項の実現について強く求めるものである。

記

- 一 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療など政策医療や不採算医療に対する財政措置を拡充強化すること
- 一 医師の地域・診療科偏在を解消するため、医師不足地域における一定期間勤務の義務付け、診療科ごとの必要専門医数の養成と地域への配置など、医療提供体制の均てん化施策を早急に実行すること
- 一 女性医師・女性看護職員が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所の整備や復職支援の充実など、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進すること
- 一 医療従事者の働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者や看護補助者等の必要人員確保のほか、業務効率化に向けたICT導入経費等に対する財政支援措置を拡充すること
- 一 救急患者の受入不能という事態を防止するため、地域の現状を踏まえ、救急医療機関の受入能力の拡大など救急医療体制の確保・充実を図ること
- 一 地域医療構想に関して、再編統合等を議論する際には、各地域の調整会議の結論を尊重し、取組を進めるに当たって生じている課題等を解決するため、更なる支援を講じること
- 一 大規模な自然災害が頻発する我が国の医療提供体制を確保するため、医療機関の地震災害・風水害・雪害・停電対策等への支援を充実強化すること
- 一 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的な活用ができるよう、必要に応じて更なる増額や対象事業の拡充を図ること

令和3年5月19日



宮内会長代行 (徳島市)



川崎会長職務執行者 (北広島市)

会長代行に宮内氏 本会 共済会は川崎氏

本会の板橋衛会長代行は、5月13日に横須賀市議会議長を退任したことに伴い、会長代行職を退いた。本会会則第8条第2項の規定に基づき、宮内春雄副会長(徳島市議会議長)が会長代行に就任した。

市議会議員共済会は、川崎彰治副会長(北広島市議会議長)が会長職務執行者に就任した。

交付金の増額と対象事業の拡充の8項目。

このうち、新型コロナウイルス

「地域の実情に応じた柔軟かつ機動的な活用」を求めた。

総会ではまた、令和2年度決算を認定したほか、同3年度の予算、事業計画も承認した。決議のほか、これら協議事項は、事前に加盟団体に議決権行使書を送付、賛否を募った。

2年度 要望結果

産業経済・建設運輸委員会

⑤

農林水産業・中小企業支援要望

産業経済委員会

農業振興対策

①経営支援対策の充実強化②農業農村整備事業関連予算の安定的確保③農業の持続的な発展に関する施策の推進④畜産・酪農等の経営安定対策の充実強化などを求めた。

5兆円目標の実現に向け、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に3年度予算で99億800万円(2年度第三次補正で395億9500万円)を計上した。2年11月に策定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、新たに設置される

林業の持続的な発展に関する施策推進について、▽森林・林業基本計画に掲げる施策具体化のための予算確保▽地球温暖化防止森林吸収源対策に係るパリ協定を踏まえた新たな枠組みにおける必要予算確保▽森林が有する多面的機能の維持管理に対する支援等などを求めた。

3年度農水省予算では、森林整備事業に1248億300万円(2年度第三次補正で496億円)を確保し、カーボン・ニュートラルおよびグリーン社会の実現に向けて、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等が推進される。

3年度農水省予算では、6次産業化の推進に23億4700万円を確保。農林漁業者と多様な事業者の連携や、加工・販売施設等の整備、6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、国産食材活用への支援などが図られる。

野生鳥獣対策

野生鳥獣等による農林水産物被害防止対策の一層の拡充および地方自治体が行う地域の実情に応じた鳥獣被害防止施策に対する財政支援の充実などを要望。

3年度農水省予算では、鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進に111億3400万円が計上された。

①について、農林水産省は新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として令和2年度第一次補正予算で経営維持・再建のための資金繰りの確保に298億円、第二次補正で経営継続補助金に200億円、経営維持・再建のための資金繰り対策の強化に349億円、第三次補正で経営継続補助金に571億円などを措置。3年度予算においても、新型コロナウイルス

「輸出・国際局(仮称)」を中心に、輸出重要品目について▽生産体制の強化▽輸出障壁の解消▽海外での販路開拓を一体的に推進するとしている。

3年度農水省予算では畜産・酪農経営安定対策に2234億1100万円を確保。家畜衛生等総合対策には、CSF(豚熱)など家畜伝染病対策に67億3300万円、国内防疫・水際対策には28億8900万円が計上されている。

3年度農水省予算では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立する漁村地域の創出を目指す。

また、3年度予算から、生息環境管理などに積極的に取り組めるよう日本

水産業振興対策

①漁業者への経営支援策等強化②水産業の持続的な発展に関する施策の推進などを求めた。

また、3年度予算から、

また、3年度予算から、

【3面から続く】

型直接支払交付金に鳥獣被害対策推進枠が設定されており、この推進枠の予算として10億4500万円が計上された。

食の安全性確保

食に対する消費者の信頼を確保するため、トレーサビリティシステム(生産履歴管理)、GAP(農業生産工程管理)、HACCP(危害要因分析

・重要管理点)などの普及促進の支援を図ることによる食の安全性向上を要望した。3年度農水省予算では、GAP拡大の推進に2億7300万円が計上された(2年度第三次補正では15億3800万円の内数として措置)。GAP認証審査のオンライン化や団体認証の取得推進、農業教育機関や輸出に取り組む農業者等

中小企業への支援

①中小企業の資金繰りに

1億円、3年度予算で271億4000万円計上された。また、2年度第三次補正予算では民間金融機関を通じた実質無利子無担保融資が3年3月まで実施された。

および新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への損失補償の規定整備②後継者への事業承継、経営者保証問題の解消などを要望した。

②について、経産省は事業承継・世代交代集中支援事業を創設、3年度予算で16億2000万円を計上した。中小企業の経営資源引継ぎや事業再編を後押しし、事業承

策に2年度補正予算で3兆7485億円、第二次補正で10兆9405億円、第三次補正で839

への支援など、国際水準GAPの取り組みの拡大が支援される。食品産業の輸出向けH

原子力発電の安全確保

継・引継ぎ後の後継者が行う新たな取り組みが支援される。

▽原子力技術者および研究者の養成確保および放射性廃棄物の環境負荷

低減の研究開発▽原子力事業者に対する徹底した情報公開など指導・監督強化などを求めた。

3年度経産省予算では、原子力産業基盤強化事業に12億5000万円を計

上。原子力に係る人材・技術・産業基盤を堅持強化し、不断の安全性追求と技術力向上を可能とする。

再生可能エネルギー

①再生可能エネルギーの積極的な研究・開発および発電施設の設定・建設への支援措置充実

円がそれぞれ計上された。また、洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業に82億8000万円、太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業に33億円、地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業に29億7000万円がそれぞれ計上されている。②について、3年度農水省予算では再生可能エネルギーの導入等の推進に19億2200万円、2年度第三次補正で9億8600万円が措置され、「グリーン社会」の実現に向けて営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入などが支援される。③について、政府は「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」を3年3月2日に閣議決定した。改正案では、地域における前向きな合意形成の課題への対応のため、地域の求

②「循環資源活用支援事業」などによる農山漁村への再生エネルギー支援策の拡充強化③再生可能エネルギーに関する地元住民の合意形成の担保、一定の規制をかけるための早急な法整備④省エネ対策を実施する中小企業への財政支援強化⑤エネルギー源の多様化などを要望した。

める方針に適合する再生エネルギーを市町村が認定する制度が導入され、再生エネルギーの導入を促進する「促進区域」を自治体が定めることができる規定が追加されている。④について、3年度経産省予算では先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金に325億円が計上された。工場・事業場での先進的な省エネ設備等への更新費用の支援が図られる。⑤について、3年度経産省予算ではカーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業に161億5000万円が計上された。CO₂排出の削減に寄与する革新的な次世代火力発電技術の確立を目指し、カーボンリサイクル技術開発を一元的に進めることで、火力発電プロセスの更なる効率化とともにCO₂排出削減に向けた取り組みの効率化を図るとした。

①について、3年度経産省予算では水力発電の導入加速化補助金に20億円、木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業(農林水産省連携事業)に12億5000万

率化を図るとした。

建設運輸委員会

地震・津波対策等

① 地方自治体で策定する国土強靱化地域計画への国による支援制度拡充並びに策定推進、交付金・補助金等の一層の拡充② 宅地耐震化推進事業等による液状化対策の推進などを要望した。

① について、内閣官房では令和3年度末までに全市区町村で国土強靱化地域計画が策定されるよう、▽個別の出前講座等の実施▽地域計画策定支援ツールの提供、運用支援による策定作業の支援▽国土強靱化地域計画策定ガイドラインの継続的な改善▽複数市町村による合同策定・共同策定の事例紹介、推奨などの支援が行われる。

現在、全国で1380市区町村が国土強靱化地域計画を策定している(3年4月1日現在)。

② について、3年度国土交通省都市局予算では、宅地耐震化推進事業(防災・安全交付金8540億円の内数)によつて、大規模盛土造成地マップや液状化マップを活用した地盤調査等の宅地の安全性把握のための取り組みがさらに加速化される。

また、激甚化・頻発化する豪雨災害への対応のため、浸水した宅地等の高上げを支援対象に追加し、再度災害防止が図られる。

災害対応の充実強化

① 防災や復旧などの技術職の専門人材が不足している地方自治体への支援の充実強化② 地方自治体が民間施設を避難所として使用した際の借上費用への財政措置について災害救助法の適用基準に満たない規模の災害に対しても講じること③ 被災

者支援備蓄物資や備蓄倉庫整備など防災関連事業に対する財政支援策の充実強化などを要望した。

① について、3年度総務省予算では地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化に3000万円を計上。▽大規模災害発生時の応援職員派遣の円滑な運用▽都道府県等の技術職員増員による平時での技術職員不足の市町村への支援、大規模災害に備えるための中長期派遣要員の確保が推進される。

② について、3年4月28日、災害対策基本法が改正された。

改正では、災害が発生するおそれのある段階で災害救助法が適用可能となり、災害が発生しなかった場合でも避難所の設置費用等に対し財政措置が講じられる。

③ について、3年度国交省住宅局予算では、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に140億円を計上。大規模建築物の耐震化および災害時に発生する避難者・帰宅困難者等の一時的な受け入れ施設の整備が支援される。内閣府では、災害対策本部予備施設備蓄倉庫棟新築(設計)に2300万円が措置され、大規模災害発生時のプッシュ型支援の対応力・迅速性・確実性の向上を図る。

道路の整備促進

① 高速道路の未開通区間の解消、暫定2車線区間の4車線化② 公正妥当な料金制度の実現③ 地方自治体が管理する道路施設の改築・維持管理に必要な支援策の充実強化などを求めた。

① について、高規格幹線道路の供用延長距離は3年4月15日現在で12089km(進捗率86%)。

新幹線鉄道等の整備促進

整備新幹線の整備促進、新幹線整備にあたる地方負担への財政支援措置などについて要望した。

3年度国交省鉄道局予算では、整備新幹線の整備の推進に804億円を

暫定2車線の4車線化は、財政投融資を活用して14箇所(合計86km)実施されることとなった。

② について、中京圏では名古屋第二環状自動車道の全線開通に合わせ、3年5月1日から新たな料金体系が導入される。

また、持続可能な高速道路システムの構築に向け、新たな料金体系の導入などの検討が推進される。

③ について、2年12月計上し、整備新幹線の建設推進・高度化等や幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査などが行われる。

地域鉄道に對する支援

旅客施設バリアフリー化への実情に応じた柔軟

な対応などを求めた。

国交省の「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」の最終とりまとめでは、おむね5年間で、1日当たりの利用者数が3000人以上の駅を可能な限

【5面から続く】

り早期にバリアフリー化する」とともに、バリアフリー基本構想の生活関連施設に位置づけられた1

JR北海道の経営再建 路線維持

3年3月26日、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律が成立。JR北海道、JR四国、JR貨物（JR二島貨物会社）の経営自立

地域公共交通

① 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した地域公共交通事業者等への財政措置② 地域公共交通事業者等への支援制度強化などを求めた。① について、3年度国

地方航空路線

3年度国交省予算では、航空ネットワークの充実に向け支援の拡充・継続が行われることとなった。同法律では、JR二島貨物会社の経営の下支えとして、経営安定基金の運用益確保や助成金の交付などが行われるほか、経営改革の推進などの支援が取り込まれる。

港湾の整備促進

港湾の災害対応力強化や老朽化対策の推進などを要望した。

社会資本整備事業

① 社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の所要額確保② 橋梁やトンネル等の安定的・計画的な維持管理・更新への予算確保等③ 資格制度および教育・研修制度の充実などを要望。

所有者不明土地対策

3年度国交省港湾局予算では、国民の安全・安心確保として港湾整備事業に856億円、港湾海岸事業に120億円が計上された。主な取り組みとして、▽東日本大震災からの復興・再生を支える港湾の整備▽大規模災害に対する港湾の防災・減災、国土強靱化対策の推進▽港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策推進などが挙げられている。

兆2786億円計上した。フォーメーション(D

② について、3年度国交省予算は将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進に8356億円を計上し、インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づいて将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取り組みが推進される。

③ について、国交省は3年度予算で建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション(X)の推進に6000万円、2年度第三次補正予算では建設施工分野における革新的技術の導入推進事業に1億3600万円をそれぞれ計上。インフラ整備の現場作業の中核となる建設施工における技術者不足への対応としての生産性向上・働き方改革や、新型コロナウイルス対策としてのDXが推進される。

5万円以下の過料となる。改正民法では、裁判所が管理人を選定し、不明共有者がいても、共有物の利用・処分を円滑に進めることが可能になる。相続土地国庫帰属法については、相続又は遺贈により取得した土地を手放し、国庫に帰属させることが可能となる。

法務省は、所有者不明土地問題への対応および地図整備体制の強化等に3年度予算で73億8100万円、2年度第三次補正で38億(2年度第三次補正で38億)円、効率的な手法の導入推進等による地籍調査の円滑化・迅速化に2億1400万円を計上した。

都市公園の整備

防災公園の整備推進などを要望した。

国交省都市局では、防災公園やグリーンインフラによる災害対応力の強化として、多様な災害に

下水道整備の推進

①下水道施設の改築に係る国庫補助の継続等②未普及地域の下水道整備推進への財政措置強化などを要望した。

費437億円が計上され、都市浸水対策の強化、下水道浸水被害軽減総合事業の拡充などが取り組まれることとなった。②について、3年度国交省水管理・国土保全局予算では、公衆衛生の強化等のための下水道の持続性向上に52億円を計上。

観光立国の推進

①地方自治体や事業者等が行う観光振興への財政措置の拡充強化②空港や港湾などにおける感染症対策の一層の強化などを要望した。

Gotoトラベル事業の延長などが行われる。②について、国交省航空局では、新型コロナウイルス感染症防止策として3年度予算で非公共予算3億円(2年度第三次補正で9億4000万円)や空港設備勘定(一般空港等)827億円の内数等によって、新型コロナウイルスの感染拡大防止と航空需要回復の両立が目指される。国交省港湾局は、ク

令和3年度「法務能力向上のための特別実務セミナー」の開催



～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」を全国7か所で、また、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説する「法務実務研究セミナー」を全国4か所で開催します。

自治体法務に精通した講師による、市区町村の職員、議員の皆様の法務能力の向上に役立つ実践的な講義内容となっております。

日程及び会場

<法務特別セミナー> セミナーの時間は、10時～16時45分 令和3年

- 7月1日(木)～7月2日(金) 京都市：京都府立総合福祉会館 ハートピア京都
- 7月12日(月)～7月13日(火) 大分市：大分県庁新館
- 7月15日(木)～7月16日(金) 兵庫県芦屋市：芦屋市消防庁舎3階
- 7月26日(月)～7月27日(火) 福井県坂井市：福井県自治研修所
- 8月5日(木)～8月6日(金) 松山市：愛媛県中予地方局
- 10月4日(月)～10月5日(火) 東京都千代田区：全国都市会館〔配信あり〕
- 11月1日(月)～11月2日(火) さいたま市：埼玉教育会館〔配信あり〕 ※東京及びさいたま会場は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。

<法務実務研究セミナー> 令和3年

- 7月7日(水)～7月8日(木) 佐賀市：佐賀県庁新館

- 7月19日(月)～7月20日(火)

盛岡市：岩手教育会館

- 7月29日(木)～7月30日(金)

松江市：公立学校共済組合松江宿泊所

サンラポーむらくも

令和4年

- 1月17日(月)～1月18日(火)

さいたま市：埼玉教育会館

受講料(教材費・税込)

賛助会員 2,000円

非賛助会員 4,000円

お申込専用フォーム

https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar

問合せ先

一般財団法人地方自治研究機構 研修部

電話 03-5148-0662

E-mail koshu@rilg.or.jp

その他

詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。

<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>

新型コロナウイルス 地域経済対策求める

意見書・決議 2月～4月

2月から4月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

新型コロナウイルス ワクチン・経済対策等

新型コロナウイルス感染症に関する意見書および決議が、意見書63件、決議13件の計76件で最多を占めた。

多くの意見書および決

※「本会に報告のあった件数」とは、各区市議会から本会HPの「議会事務局専用ページ」のオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、「事務局専用ページ」から検索し、閲覧できます。

2月から4月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○新型コロナウイルス感染症 ・ワクチン接種	63 (29)	13 (3)
・地域経済の活性化	(23)	(2)
○選択的夫婦別姓制度の導入	17	—
○核兵器禁止条約への署名・批准	16	1
○最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充	15	—
○尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等	11	—
○安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守る	11	—
○預託法及び特定商取引法の改正と執行強化	10	—
○小・中学校の少人数学級の実現	8	—
○2030年までの温室効果ガス削減目標の引き上げおよび気候変動対策の更なる強化	5	3
【小計】	159	17
○その他	209	39
【総合計】	368	56

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

議では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のほか、現在医療従事者・高齢者を中心に進んでいるワクチン接種の体制強化（意見書29件、決議3件）や、飲食店・観光業などへの支援をはじめとする地域経済対策（意

見書23件、決議2件）などが要望されている。ワクチン接種については、①国の責任による必要十分なワクチンの確保と自治体への安定的な供給②効率的な接種手法や副反応などに関する国と自治体との円滑な情報共有③有効性や安全性など、ワクチン接種に関する正確な情報の周知④ワクチン接種体制確保事業費用庫補助金など、国の負担による自治体への財政措置などを要望。

地域経済対策等については、①疲弊している事業者への持続化給付金や家賃支援給付金の再支給および要件緩和、支給額引き上げなどの早急な施策②飲食業、観光業など新型コロナウイルスの影響を強く受けた業種への速やかで実効性ある対策③支援策の周知と申請のサポートの体制整備④雇用調整助成金の現行の特例措置および休業支援金・給付金の対象期間の更なる延長⑤より効率的かつ確実に支援が受けられる体制の整備などを政府に対して求めた。

そのほか新型コロナウイルス感染症に関する意見書では、内閣府の世論調査で選択的夫婦別姓制度の導入に賛成派の割合が反対派を上回ったことや、家族形態・生活様式が多様化、国民意識の変化などを受け、選択的夫婦別姓制度の導入、法制化に向けた議論の推進を求めている。

選択的夫婦別姓

「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」は17件。

意見書では、内閣府の世論調査で選択的夫婦別姓制度の導入に賛成派の割合が反対派を上回ったことや、家族形態・生活様式が多様化、国民意識の変化などを受け、選択的夫婦別姓制度の導入、法制化に向けた議論の推進を求めている。

核兵器禁止条約

核兵器禁止条約への署名・批准などを求める意見書・決議は、意見書16件、決議1件となった。

最低賃金改善

唯一の戦争被爆国である日本に与えられた役割の大きさを指摘し、令和3年1月22日に発効した同条約への日本政府の署名・批准・調印を要望している。

国や県などに対し、最低賃金の引き上げを求める意見書が15件となった。多くの意見書では、①最低賃金の引き上げ②最低賃金の地方・地域格差是正、最低賃金法の全国一律制についての検討③中小企業・小規模事業者が最低賃金引き上げと事業の継続・発展を両立可能な支援策の拡充などを要望した。

訃報

茅根茂彦氏（日立市議会議長）5月6日逝去、84歳。葬儀は5月10日、市内で執り行われた。喪主は息子の則彦さん。